

平成30年度

財務諸表

第10期事業年度

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

公立大学法人 青森公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(9) 積立金等の明細及び目的積立金等の取崩しの明細	11
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(12) 役員及び教職員の給与の明細	13
(13) 開示すべきセグメント情報	13
(14) 業務費及び一般管理費の明細	14
(15) 寄附金の明細	16
(16) 受託研究の明細	16
(17) 共同研究の明細	16
(18) 受託事業等の明細	16
(19) 科学研究費補助金等の明細	16
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,003,600,000
建物	4,548,833,340	
減価償却累計額	△ 1,471,566,873	3,077,266,467
構築物	385,440,000	
減価償却累計額	△ 139,227,521	246,212,479
機械装置	43,166,199	
減価償却累計額	△ 43,166,194	5
工具器具備品	209,421,411	
減価償却累計額	△ 112,328,570	97,092,841
図書		963,941,819
美術品・收藏品		110,079,600
車両運搬具	5,734,555	
減価償却累計額	△ 2,129,967	3,604,588
有形固定資産合計		6,501,797,799
2 無形固定資産		
ソフトウェア	68,363,152	68,363,152
無形固定資産合計		68,363,152
3 投資その他の資産		
長期前払費用		8,187
敷金・保証金		429,000
投資その他の資産合計		437,187
固定資産合計		6,570,598,138
II 流動資産		
現金及び預金		525,635,763
たな卸資産		56,697
前渡金		29,460
前払費用		63,701
未収入金		9,436,393
流動資産合計		535,222,014
資産合計		7,105,820,152

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	136,772,213	
-------------	-------------	--

資産見返寄附金	1,626,083	
---------	-----------	--

資産見返物品受贈額	1,082,219,974	1,220,618,270
-----------	---------------	---------------

長期未払金		59,183,382
-------	--	------------

固定負債合計		1,279,801,652
--------	--	---------------

II 流動負債

運営費交付金債務	34,715,608	
----------	------------	--

寄附金債務	8,000,000	
-------	-----------	--

未払金	200,598,541	
-----	-------------	--

未払費用	11,569,239	
------	------------	--

未払消費税等	248,300	
--------	---------	--

前受金	94,180,330	
-----	------------	--

預り科学研究費補助金等	647,476	
-------------	---------	--

預り金	60,008,521	
-----	------------	--

仮受金	100,000	
-----	---------	--

流動負債合計		410,068,015
--------	--	-------------

負債合計		1,689,869,667
------	--	---------------

純資産の部

I 資本金

設立団体出資金	6,396,200,000	
---------	---------------	--

資本金合計		6,396,200,000
-------	--	---------------

II 資本剰余金

資本剰余金	367,882,054	
-------	-------------	--

損益外減価償却累計額	△ 1,508,465,934	
------------	-----------------	--

資本剰余金合計		△ 1,140,583,880
---------	--	-----------------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	54,444,248	
--------------	------------	--

目的積立金	46,019,241	
-------	------------	--

積立金	21,733,000	
-----	------------	--

当期未処分利益	38,137,876	
---------	------------	--

(うち当期総利益)	(38,137,876)	
-----------	--------------	--

利益剰余金合計		160,334,365
---------	--	-------------

純資産合計		5,415,950,485
-------	--	---------------

負債純資産合計		7,105,820,152
---------	--	---------------

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	147,997,295	
研究経費	44,085,777	
教育研究支援経費	76,508,309	
受託研究費	90,000	
受託事業費	364,187	
役員人件費	27,182,852	
教員人件費	420,181,681	
職員人件費	245,403,961	961,814,062
一般管理費		386,665,513
財務費用		
支払利息	1,151,707	1,151,707
雑損		103,770
経常費用合計		1,349,735,052
経常収益		
運営費交付金収益		435,955,992
授業料収益		718,705,158
入学金収益		82,335,800
検定料収益		14,522,400
受託研究等収益		100,000
受託事業等収益		400,000
寄附金収益		336,344
補助金等収益		2,000,000
施設費収益		46,332,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	2,154,643	
資産見返寄附金戻入	629,540	
資産見返物品受贈額戻入	9,258,780	12,042,963
財務収益		
受取利息	5,691	5,691
雑益		
土地貸付料	13,656	
建物及び物件貸付料	8,617,110	
職員宿舍貸付料	13,768,189	
科学研究補助金等間接経費収入	1,504,500	
助成金収益	8,357,713	
その他手数料	100,200	
文献複写料収入	18,505	
大学入試センター試験実施料収入	3,439,598	
その他雑益	3,443,161	39,262,632
経常収益合計		1,351,998,980
経常利益		2,263,928
臨時利益		
受取保険金		765,720
臨時利益合計		765,720
当期純利益		3,029,648
前中期目標期間繰越積立金取崩額		18,535,628
教育研究・地域貢献活動目的積立金取崩額		16,572,600
当期総利益		38,137,876

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 248,192,708
	人件費支出	△ 652,713,117
	その他の業務支出	△ 361,339,304
	運営費交付金収入	471,271,000
	授業料収入	720,565,410
	入学金収入	82,179,200
	検定料収入	14,522,400
	受託研究等収入	200,000
	受託事業等収入	900,000
	補助金等収入	5,000,000
	預り科学研究費補助金収支差額	△ 868,086
	その他の預り金収支差額	52,768,832
	その他の収入	38,758,631
	小計	123,052,258
	設立団体納付金の支払額	△ 47,307,436
	業務活動によるキャッシュ・フロー	75,744,822
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 12,747,514
	施設費による収入	50,652,000
	小計	37,904,486
	利息及び配当金の受取額	5,691
	投資活動によるキャッシュ・フロー	37,910,177
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 31,740,825
	小計	△ 31,740,825
	利息の支払額	△ 1,128,291
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,869,116
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	80,785,883
VI	資金期首残高	444,849,880
VII	資金期末残高	525,635,763

利益の処分に関する書類
第10期事業年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位：円)

I	当期末処分利益	38,137,876
	当期総利益	38,137,876
II	利益処分額	
	積立金	-
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額	
	教育研究の質の向上及び学生生活 の充実並びに地域貢献活動の推進 を図るための積立金	<u>38,137,876</u>
		<u>38,137,876</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	961,814,062	
一般管理費	386,665,513	
財務費用	1,151,707	
雑損	<u>103,770</u>	<u>1,349,735,052</u>
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 718,705,158	
入学金収益	△ 82,179,200	
検定料収益	△ 14,522,400	
受託研究等収益	△ 100,000	
受託事業等収益	△ 400,000	
寄附金収益	△ 336,344	
財務収益	△ 5,691	
雑益	△ 29,400,419	
臨時利益	△ 765,720	<u>△ 846,414,932</u>
業務費用合計		503,320,120
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		<u>153,510,636</u> 153,510,636
III 引当外賞与増加見積額		
		△ 2,631,264
IV 引当外退職給付増加見積額		
		△ 39,747,598
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	1,000,354	
地方公共団体出資の機会費用	<u>0</u>	<u>1,000,354</u>
VI 行政サービス実施コスト		
		<u><u>615,452,248</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成30年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。

2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金等の特別運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

3 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	6年～40年				
構	築	物	2年～57年			
機	械	装	置	3年～5年		
工	具	器	具	備	品	2年～14年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法としております。

なお、受託研究等収入で取得した固定資産については、受託研究期間で償却しています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4 引当金及び見積額の計上基準

（1）賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から、前年度事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

（2）退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付金引当金の当期増加額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）及び平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）を参考に、0%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

前受金

前受金は、平成31年度新入生前納授業料を計上しております。

賞与見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 35,142,601円

退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 138,253,119円

（青森市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。）

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	525,635,763円
資金期末残高	<u>525,635,763円</u>

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外退職給付増加見積額の中には、青森市からの派遣職員に係る△27,992,104円が含まれております。

2 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

V 減損関係

該当する事項はありません。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅶ 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金及び国債に限定しております。

期日末において有価証券は保有しておらず、また、預金については全て元本及び利息が保証されており、保有に伴うリスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	525,635,763	525,635,763	0
(2) 長期未払金 (長期リース債務)	(59,183,382)	(60,709,665)	(1,526,283)
(3) 未払金	(200,598,541)	(201,792,377)	(1,193,836)
短期リース債務	(35,912,336)	(37,106,172)	(1,193,836)
その他の未払金	(164,686,205)	(164,686,205)	(0)

(*1) 負債に計上されるものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価算出方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金 (3) 未払金

これらの時価のうちリース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しております。それ以外の時価については、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅷ 賃貸等不動産

該当する事項はありません。

Ⅸ 資産除去債務

該当する事項はありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	4,521,270,840	22,680,000	-	4,543,950,840	1,469,186,334	138,635,436	-	3,074,764,506	
	工具器具備品	7,452,000	7,657,200	-	15,109,200	4,426,240	2,066,400	-	10,682,960	
	計	4,528,722,840	30,337,200	-	4,559,060,040	1,473,612,574	140,701,836	-	3,085,447,466	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建 物	4,682,500	-	-	4,682,500	2,380,539	376,577	-	2,501,961	
	構 築 物	365,440,000	-	-	365,440,000	139,227,521	7,933,747	-	246,212,479	
	機 械 装 置	65,003,469	-	21,837,270	43,166,199	43,166,194	-	-	5	
	工具器具備品	167,379,767	26,932,444	-	194,312,211	107,902,330	30,259,092	-	86,409,881	ファイナンスリース (165,129,856)
	図 書	957,028,954	8,739,211	1,826,346	963,941,819	-	-	-	963,941,819	
	車両運搬具	2,267,920	3,466,635	-	5,734,555	2,129,967	460,525	-	3,604,588	ファイナンスリース (3,466,635)
	計	1,582,002,610	39,138,290	23,663,616	1,597,477,284	294,806,551	39,028,941	-	1,302,670,733	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	2,003,600,000	-	-	2,003,600,000	-	-	-	2,003,600,000	
	美術品・収蔵品	110,079,600	-	-	110,079,600	-	-	-	110,079,600	
	計	2,113,679,600	-	-	2,113,679,600	-	-	-	2,113,679,600	
有形固定資産 合 計	土 地	2,003,600,000	-	-	2,003,600,000	-	-	-	2,003,600,000	
	建 物	4,526,153,340	22,680,000	-	4,548,833,340	1,471,566,873	139,011,013	-	3,077,266,467	
	構 築 物	365,440,000	-	-	365,440,000	139,227,521	7,933,747	-	246,212,479	
	機 械 装 置	65,003,469	-	21,837,270	43,166,199	43,166,194	-	-	5	
	工具器具備品	174,831,767	34,589,644	-	209,421,411	112,328,570	32,325,492	-	97,092,841	
	図 書	957,028,954	8,739,211	1,826,346	963,941,819	-	-	-	963,941,819	
	美術品・収蔵品	110,079,600	-	-	110,079,600	-	-	-	110,079,600	
	車両運搬具	2,267,920	3,466,635	-	5,734,555	2,129,967	460,525	-	3,604,588	
計	8,224,405,050	69,475,490	23,663,616	8,270,216,924	1,768,419,125	179,730,777	-	6,501,797,799		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	64,044,000	26,362,800	-	90,406,800	34,853,400	12,808,800	-	55,553,400	
無形固定資産 (特定償却資産外)	ソフトウェア	18,144,000	514,190	-	18,658,190	5,848,438	3,731,638	-	12,809,752	ファイナンスリース (18,658,190)
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	82,188,000	26,876,990	-	109,064,990	40,701,838	16,540,438	-	68,363,152	
	計	82,188,000	26,876,990	-	109,064,990	40,701,838	16,540,438	-	68,363,152	
投資その他の 資産	長期前払費用	-	8,187	-	8,187	-	-	-	8,187	
	敷金・保証金	429,000	-	-	429,000	-	-	-	429,000	
	計	429,000	8,187	-	437,187	-	-	-	437,187	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
有料道路 回数券	38,482	2,992	-	9,290	-	32,184	
切 手 等	33,941	47,380	-	56,808	-	24,513	
合 計	72,423	50,372	-	66,098	-	56,697	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	6,396,200,000	-	-	6,396,200,000	
	計	6,396,200,000	-	-	6,396,200,000	
資本剰余金	市からの譲与	111,015,214	-	-	111,015,214	
	施設費	136,122,840	4,320,000	-	140,442,840	
	目的積立金	64,044,000	52,380,000	-	116,424,000	
	計	311,182,054	56,700,000	-	367,882,054	
	損益外減価償却累計額	△ 1,354,955,298	△ 153,510,636	-	△ 1,508,465,934	
差 引 計	△ 1,043,773,244	△ 96,810,636	-	△ 1,140,583,880		

(11) 積立金等の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

11-1 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	21,733,000	-	-	21,733,000	(注1)
教育研究の質の向上及び学生生活の充実を図るための積立金	53,194,211	9,397,630	16,572,600	46,019,241	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	125,359,876	-	70,915,628	54,444,248	(注2)
計	200,287,087	9,397,630	87,488,228	122,196,489	

(注1) 当期増加額は平成29年度の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は当該目的積立金の使途に沿った費用及び資産購入の発生によるものです。

11-2 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						
	大学情報管理 経費	就職活動 支援強化経費	海外留学 (イギリス)総合 研修派遣事業	芸術実技実習 経費	学生生活修学 環境備品	地域連携セン ター運営経費	計
建物	22,680,000						22,680,000
工具器具備品	3,337,200						3,337,200
ソフトウェア	26,362,800						26,362,800
小計	52,380,000						52,380,000
教育経費	320,652	4,958,830	2,575,889	71,744	825,228	2,619,277	11,371,620
消耗品費				71,744		844,851	916,595
備品費	182,412				825,228		1,007,640
印刷製本費						37,800	37,800
旅費交通費		17,000	1,525,360			528,650	2,071,010
通信運搬費		708,120	21,839			17,933	747,892
貸借料		993,710				95,472	1,089,182
修繕費	138,240						138,240
損害保険料			58,820			11,136	69,956
諸会費			791,910				791,910
報酬・委託・手数料		3,240,000	177,960			1,082,985	4,500,945
租税公課						450	450
研究経費						1,774,178	1,774,178
消耗品費						652,409	652,409
旅費交通費						505,645	505,645
通信運搬費						2,632	2,632
貸借料						34,920	34,920
広告宣伝費						430,523	430,523
諸会費						3,115	3,115
報酬・委託・手数料						144,934	144,934
職員人件費				63,000		62,910	125,910
一般管理費	5,263,920						5,263,920
報酬・委託・手数料	5,263,920						5,263,920
小計	5,584,572	4,958,830	2,575,889	134,744	825,228	4,456,365	18,535,628
中期目標期間終了時の 積立金への振替額							
計	57,964,572	4,958,830	2,575,889	134,744	825,228	4,456,365	70,915,628

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育の質の向上及び学生生活の充実を図るための積立金						
	大学施設 修繕経費						計
教育経費	2,678,400						2,678,400
修繕費	2,678,400						2,678,400
一般管理費	13,894,200						13,894,200
修繕費	13,894,200						13,894,200
小計	16,572,600						16,572,600
中期目標期間終了時の 積立金への振替額							
計	16,572,600						16,572,600

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	その他(注)			
平成30年度	47,307,436	471,271,000	435,955,992	599,400	-	47,307,436	483,862,828	34,715,608	
合計	47,307,436	471,271,000	435,955,992	-	-	47,307,436	483,862,828	34,715,608	

(注) 当期振替額の「その他」は、青森市への返還額であります。

12-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度交付分	摘要
期間進行基準	393,892,163	
費用進行基準	42,063,829	
計	435,955,992	

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位：円)

交付年度	当期交付額	左の会計処理内訳					小計	摘要
		建設仮勘定 見返施設費	施設費収益	資本剰余金	その他			
平成30年度	50,652,000	-	46,332,000	4,320,000	-	50,652,000		
合計	50,652,000	-	46,332,000	4,320,000	-	50,652,000		

13-2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額						摘要
					建設仮 勘定見 返補助 金等	資産見 返補助 金等	資本 剰余金	長期預 り補助 金等	収益	期末 残高	
文化芸術振興費補助金(アーティスト・イン・レジデンス活動支援を通じた国際文化交流促進事業)	文化庁	直接 経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	
合 計		直接 経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	

(注) 当期交付額は平成31年度に精算交付される予定の額であります。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	22,969,200	2	3,138,652	-	-
	非常勤	1,075,000	6	-	-	-
	計	24,044,200	8	3,138,652	-	-
教 員	常 勤	322,374,373	43	47,804,322	31,336,563	4
	非常勤	18,609,750	23	56,673	-	-
	計	340,984,123	66	47,860,995	31,336,563	4
職 員	常 勤	144,649,380	27	22,114,494	7,811,266	2
	非常勤	61,795,543	31	9,033,278	-	-
	計	206,444,923	58	31,147,772	7,811,266	2
合 計	常 勤	489,992,953	72	73,057,468	39,147,829	6
	非常勤	81,480,293	60	9,089,951	-	-
	計	571,473,246	132	82,147,419	39,147,829	6

(注) 報酬又は給与の教職員の支給人員は、年間平均支給人員であります。ただし、役員の支給人員は、期末現在の人数であります。また、退職給付の支給人員は、年間支給人員であります。

(15) 開示するセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	10,216,889	
備品費	1,880,280	
印刷製本費	4,622,331	
水道光熱費	15,891,300	
旅費交通費	23,954,575	
通信運搬費	3,405,504	
賃借料	3,245,238	
保守料	9,342,735	
修繕費	3,806,460	
損害保険料	356,844	
広告宣伝費	7,637,400	
行事費	311,040	
諸会費	861,910	
会議費	1,944	
報酬・委託・手数料	45,673,448	
租税公課	450	
奨学費	8,210,412	
減価償却費	8,295,635	
貸倒損失	282,900	147,997,295
研究経費		
消耗品費	7,505,176	
備品費	3,466,698	
印刷製本費	2,299,280	
文献複写料	10,662	
水道光熱費	3,924,809	
旅費交通費	14,625,638	
通信運搬費	96,078	
賃借料	701,742	
保守料	1,812,274	
損害保険料	15,685	
広告宣伝費	741,960	
諸会費	1,930,423	
報酬・委託・手数料	5,323,710	
図書費	1,631,642	44,085,777
教育研究支援経費		
消耗品費	25,122,065	
水道光熱費	8,799,280	
旅費交通費	26,140	
通信運搬費	14,683	
賃借料	7,739,928	
保守料	20,656,401	
損害保険料	28,249	
諸会費	195,000	
報酬・委託・手数料	8,197,068	
減価償却費	5,534,791	
図書費	194,704	76,508,309
受託研究費		
旅費交通費	90,000	90,000

受託事業費			
備品費		147,744	
旅費交通費		16,060	
通信運搬費		583	
報酬・委託・手数料		199,800	364,187
役員人件費			
役員報酬		18,370,600	
役員賞与		5,673,600	
役員法定福利費		3,138,652	27,182,852
退職給付費用			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	241,355,520		
賞与	81,018,853		
法定福利費	47,804,322		
退職給付費用	31,336,563	401,515,258	
非常勤教員給与			
給料	18,609,750		
法定福利費	56,673	18,666,423	420,181,681
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	113,546,719		
賞与	31,102,661		
法定福利費	22,114,494		
退職給付費用	7,811,266	174,575,140	
非常勤職員給与			
給料	54,481,125		
賞与	2,971,636		
法定福利費	9,033,278		
賃金	4,342,782	70,828,821	245,403,961
一般管理費			
消耗品費		13,033,857	
備品費		1,609,200	
印刷製本費		4,900,612	
水道光熱費		69,190,640	
旅費交通費		3,956,783	
通信運搬費		3,804,762	
賃借料		4,291,400	
車両燃料費		232,517	
福利厚生費		832,065	
保守料		55,848,288	
修繕費		68,998,491	
損害保険料		1,039,742	
広告宣伝費		10,752,644	
諸会費		2,064,306	
会議費		98,036	
交際費		114,962	
報酬・委託・手数料		111,190,755	
租税公課		5,776,300	
減価償却費		28,930,153	386,665,513

(17) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当 期 受 入 額	件数(件)	摘 要
国又は地方公共団体	-	-	
国又は地方公共団体以外	343,733	3	
合 計	343,733	3	

(注) 当期受入額のうち全て現物寄附(科学研究費補助金分等)によるものです。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	90,000	90,000	-
	間接経費	-	10,000	10,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	90,000	90,000	-
	間接経費	-	10,000	10,000	-

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	334,000	334,000	-
	間接経費	-	66,000	66,000	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	334,000	334,000	-
	間接経費	-	66,000	66,000	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究 (B)	(2, 485, 000) 730, 500	(3) 3	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (C)	(1, 180, 000) 354, 000	(2) 2	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (B)	(1, 400, 000) 420, 000	(2) 2	独立行政法人 日本学術振興会
合 計	(5, 065, 000) 1, 504, 500	(7) 7	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で () 内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

〈現金及び預金の明細〉

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	19, 600	
普通預金	525, 616, 163	
計	525, 635, 763	

〈預り金の明細〉

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
青森公立大学後援会	47, 913, 725	
青森公立大学同窓会	3, 648, 114	
所得税預り金等	3, 037, 454	
契約保証金	2, 341, 120	
青森市産官学連絡会議	1, 704, 000	
2019年入学生学研災保険料等	1, 110, 070	
社会保険料預り金等	254, 038	
計	60, 008, 521	

〈未払金の明細〉

(単位：円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社青森電子計算センター	31, 951, 836	短期リース債務 1, 123, 236円
退職者 6名	39, 147, 829	
扶桑電通株式会社青森営業所	27, 502, 200	
株式会社青森共同計算センター	21, 012, 852	短期リース債務 19, 352, 460円
給与関連支払先	7, 188, 134	
太平ビルサービス株式会社	7, 079, 575	
扶桑電通株式会社東北支店	6, 227, 820	短期リース債務 5, 354, 640円
青森総合警備保障株式会社	4, 738, 392	
みちのくリース株式会社本店営業部	4, 514, 365	短期リース債務 4, 153, 105円
その他	51, 235, 538	短期リース債務 5, 928, 895円
計	200, 598, 541	